

令和6年度 第2回守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議

1 日 時 令和6年11月6日（水曜日）午後6時30分から午後9時まで

2 場 所 守山市役所 防災会議室

3 出席者

(1) 委員

No.	委員区分	団体名等	氏名	備考
1	1号委員	市民（自治会）	寺田 明	
2	1号委員	守山商工会議所	田中 良信	
3	1号委員	市民（市民活動）	中井 智美	
4	1号委員	市民（市民活動）	金崎 いよ子	
5	1号委員	市民（民生委員）	小西 由美子	欠席
6	1号委員	市民（社会教育、青年活動）	金山 里美	
7	1号委員	市民（市民活動）	佐子 友彦	
8	2号委員	龍谷大学政策学部教授	只友 景士（委員長）	
9	2号委員	特定 NPO 法人 まちづくりスポット大津 理事	遠藤 恵子（副委員長）	
10	3号委員	市民（公募）	宇野 卓也	
11	3号委員	市民（公募）	清水 真由美	

(2) 事務局：林環境生活部理事、藤下環境生活部次長、
高田市民協働課長、吉野市民協働課参事、村井市民協働課主任

4 会議録要旨

発言者	会議内容（要旨）
事務局	議事(1) 令和6年度市民参加と協働のまちづくりの推進にかかる取組結果について ～資料を用いて議事(1)について説明～
宇野委員	市民協働課で実施された「住みやすさ指標アンケート」について、回答率が大きく下がっている要因はどこにあると考えているか。
事務局	前回調査は令和3年度であり回答率は45.9%と多くの方にご回答いただいた。ちょうど新型コロナウイルス感染症の流行期であり、外出自粛や自宅待機によって在宅時間が長かったことが、回答率が伸びた一因であると考えている。

	また、79 歳以下の方については、市民懇談会と抽出条件が同じ（住民基本台帳から無作為に抽出した 18 歳以上の市民）であったことから、直近の市民懇談会の案内文にアンケートを同封させていただいた。市民懇談会の方に意識がいつてしまい、アンケートの印象が薄れてしまったのかもしれない。アンケートのみをお送りした 80 歳代以上の回答率は良好であった。
宇野委員	他の市町等でこのようなアンケートを実施した場合、一般的に回答率はどの程度なのか。
事務局	アンケートの内容によって回答率は変動すると思うが、他市町の状況については把握していない。 今年度、他課が実施したアンケートを参考に回答させていただくと、回答率は概ね 20%前半～30%程度となっている。そこと比較しても、当課のアンケートは低調であったと言わざるを得ない。
只友委員長	現状の仮説ではあるが、事務局の説明のとおり、市民懇談会の案内に同封したことが回答率に影響している可能性はあるだろう。事務の効率化や経費の削減を図った結果、アンケートが埋もれてしまったのかなど。 一方で、アンケートを同封した市民懇談会については、若者の参加も多く非常に盛況であった。
佐子委員	市民活動フェスタについて、高齢化が進んでいる利用団体に代わり、これまでの市民提案型まちづくり支援事業の採択団体にも出店を依頼するなど内容を一部見直したとのこと。 採択となった団体には中間報告の場としてフェスタへの参加を義務付けると、各団体がより多くの市民に認知してもらえる機会になるだろう。小さな団体がこれだけ大きなイベントを開催するのは難しいことなので、横のつながりをつくる場としても検討するとよい。
只友委員長	佐子委員のご意見のとおり、仲間づくりや横のつながりに重点を置くのも一つだろう。 私も大学の活動で自治体の助成金をもらったことがある。半ば強制的に交流の機会を設定されたことは負担にはなったが、つながりの創出という意味では意義があったと思う。 遠藤副委員長はアドバイザーとして守山市の中間支援に携わっておられるが、助成金の採択団体に対して面談を義務として課しているのか。
遠藤副委員長	これまでは市民活動フェスタで中間報告代わりのパネルの作成を依頼してきた。今年度はそれをなくしたので、面談をすることで進捗状況の

	把握を図っている。
只友委員長	私の大学でも学内の助成金をもらった学生には、毎月面談を実施している。学生にとっては負担になっているようだが、大学事務局としてはこの面談を機に学生へアドバイスして支援していこうという意図で実施しており必要な取組であると考えている。 市民活動団体への支援もまさしく同じことで、面談やフェスタへの参加を単に負担と考えず、つながりの創出やファンの獲得といった自分たちの活動のためであるとプラスに解釈してもらえるとよいだろう。
田中委員	市内企業および事業所等への情報提供について、今回新たな取り組みとして9月の常議員会で報告をいただいたところである。私どもの会頭は、今後も常議員会等の機会を有効に活用してほしいと前向きに考えておられる。 もう一点は、市民交流センターの管理についてである。私は守山市国際交流協会の副会長を務めており、会議等で市民交流センターにもよく足を運ぶが、10月初めの会議で、その日は夏日で大変暑い日であったが、冷房が切られていた。冷房運転についてもっと柔軟に対応すべきではないか。近年は10月でも夏日が観測されるような異常気象である。市民交流センターは高齢者の利用も多い施設なので、利用者の安全面も考慮するなかで臨機応変に運用していただきたい。
只友委員長	守山市市民提案型まちづくり支援事業の見直しに関するアンケートでも、冷暖房の運用について同様の意見が見られる。料金の徴収方法なども整理しつつ検討すべきだろう。
事務局	現状、当センターでは冷房運転は7月1日から開始となっているが、6月から暑い日がある。冷房運転の終期はもちろんのこと、始期も含めて、来年度に向けて見直していきたい。
只友委員長	冷房の運転基準は期間ではなく、気温を基準にすべきだろう。京都市内で25℃以上の夏日が年間の45%になったという新聞報道があった。現在の運用では7～9月のみとなっており、足りていないのは明らか。無用なトラブルを避けるためにも、実費は団体で負担いただきつつも快適に利用できる体制を整えていきましょう。
金山委員	市民活動フェスタについて、私の所属する団体も展示で参加する予定で、子どもが参加してもらえるようにバルーンや消防車など工夫をされているので雰囲気も変わってくるものと期待している。 チラシも“よく遊び・よく学び・よく食べ・よく笑う”というキャッ

	チフレーズがよいが、フロアマップを割愛して遊びやステージ発表などをもう少し詳しく紹介するとより分かりやすいと思う。
只友委員長	“100 の言葉よりも 1 枚の写真” という考え方もある。文字と写真では相手に伝わるデータ量が全然違うので、親子が催しを楽しんでいる写真があると集客につながるかもしれない。 今回の物販出店者はどのような基準で選んだのか。
事務局	市内の作業所に声を掛けさせていただいた。また、当日の出店だけでなく、今回新たに実施するキーワードラリーの景品も作業所から購入させていただいた。
只友委員長	市民活動団体ではないが、作業所の活動を広く市民に知ってもらうことも非常に大事なことである。
金山委員	この市民活動フェスタのチラシはどこで配布しているのか。
事務局	実行委員会のメンバーである当施設の利用団体に一定数お渡しして、知人や関係者の方々への周知をお願いしているほか、市内の公共施設等にも設置している。実行委員会の皆さまには、当事者意識を持ってイベントの PR にご協力いただきたいという意図でお願いさせてもらっている。
中井委員	小中学校のアプリに配信はしていないのか。
事務局	対応できていない。ただ、守山市の公式 LINE が最近開設されたので、今後の登録者数などによっては、配信も検討したい。
只友委員長	いろいろと事業があるなかでスケジュール的にも難しいと思うが、守山ニュースで取り上げてもらえるとよい。今年は無理でも、来年の放送用に素材として撮影してもらおうとか。理想を言えば、市民懇談会も 3 年に一度くらい取り上げてもらえると、より市民に浸透が図れるのだが。
金山委員	今の周知方法に関する説明では、市民交流センターの関係者が中心になっている印象。せっかく子どもたちが喜ぶであろう企画も考えているのに、もったいないと思う。
只友委員長	事務局として、団体自らの力で集客も頑張rinaさいという考えもよく分かる。一方で、このイベントが守山市全体にとってどんな意味があるのか。いろいろな人が集まって繋がって市民活動を活性化させていくと

	いう主旨からすると、金山委員のご指摘の通り、より多くの市民に周知できるよう事務局も支援するべきだろう。
金山委員	幼稚園や保育園の園児の作品展示があると、親子連れの参加が見込める。
中井委員	地域のダンスチームや中学校の吹奏楽部などのステージも、その保護者層を集客するには有効である。
遠藤副委員長	守山市はペーパーレスを推進しているので、回覧などが難しいようだ。イベント等の周知に、紙媒体が使えないのはとても大きい。ペーパーレスによる回覧の縮小については、まだ時代がそこまで追いついていないと思うので、難しさを感じる。
只友委員長	紙で渡されたら一瞬でも目を通すけれど、データでの配信になると受け手に意識がないと絶対に見ない。そういう意味ではペーパーレスも考えものだと思う。本人が絶対に目を通すものであればペーパーレスもよいが、紙とデータの使い分けは必要だろう。
中井委員	小中学校のお便りの配布方法が、アプリに切り替わってから、配信される情報もとても多いので全ては見られない。例えば、イベント関連のお便りでも、これまでは子どもが学校でお便りを見て、子ども同士が勝手に約束してくるということもあったが、アプリに切り替わってからはそれがなくなったように感じる。 紙での周知は手間もかかるが、アプリでのデータ配信とチラシの配布ではイベントの集客力が全然違う。
金崎委員	私が所属するびわこ豊穰の郷で、パークアンドウォークというホテル関連のイベントを実施している。その紹介冊子の表紙に使うポスターを小中学生に向けて募集しているが、今年は昨年比で 1/3 程度しか集まらなかった。ペーパーレスでチラシを作成しなかった影響は大きい。
寺田委員	今年度からこの会議の委員を務めているため、市民活動フェスタのことがよく分からない。これは例年開催しているイベントなのか。
事務局	かつては、「もりやま市民活動屋台村」と「さんさん文化祭」という名称で行っていたイベントであるが、近年はそれらを統合して、「もりやま市民活動フェスタ」として開催している。 今年度は開催日を 1 日に集約するので、どの程度の来場があるか不透明ではあるが、昨年度までは延べ人数で約 600 名程度の集客があるイベ

	ントとなっている。
田中委員	商工会議所に自治会長を務めている職員がいる。その職員は新聞記者と情報提供のパイプを持っていることもあって、その自治会の事業がたびたび新聞記事になって紹介されている。新聞に広告を載せようと思っても高い広告料を支払わないと掲載してもらえないなかで、記者との人間関係を作るのも大変ではあるが、事業のPRにはマスコミとのつながりが、とても大事だと思う。
只友委員長	「豊かな市民活動のまち応援事業」について、資料1に記載の表に記載されている金額は、あくまで寄付額であって団体に入る金額ではないと思うが、その認識で正しいか。
事務局	そのとおりです。寄付額の50%は事務手数料となるので、最大で寄付額の50%が団体に交付されることとなる。
只友委員長	そうであれば、実際に団体に交付される金額を記載するほうがよい。こんなにもらっているのかと世間が勘違いしてしまうことは、団体にとってもよくないだろう。
金崎委員	数年前に、びわこ豊穰の郷が指定管理を受けている「ほたるの森資料館」への寄付額に関する記事が広報もりやまに掲載されたことがある。 “これだけ寄付があれば何でもできるのでは？”というご意見をいただいたが、実際に私たちの団体に入ってくる金額と大きな乖離があった。 市民活動支援に関するアンケート結果について、チャレンジ応援事業（上限3万円）の助成額は5万円程度が望ましいという意見があるが、引き上げについては今後検討していくのか。
事務局	市民提案型まちづくり支援事業の検証期限が今年度末に到来する関係で、団体の声をお聞かせいただいて次年度以降の制度見直しに反映していきたいという趣旨でアンケートを実施した。物価等も上昇している状況であるので、担当課としては上限額を引き上げられるよう予算編成に臨んでいきたいと考えている。
清水委員	市内企業および事業所等への情報提供ということで、商工会議所で市民活動団体の情報を提供されたとのことだが、記載されている団体とそうでない団体があるのはなぜか。
事務局	現行制度となった令和4年度以降の採択団体に対して、事前に情報提供希望の有無をお聞きし、希望のあった団体のみ情報を提供させていた

清水委員	だいた。 市民懇談会について、私は「守山の子どもたちの読書について考えよう（6月29日、図書館）」には参加者として、「未来の守山を考える（9月29日、企画政策課）」にはファシリテーターとして参加した。 只友委員長もおっしゃったように、若者の参加が多く活発な話し合いが展開されていた。私が担当したグループに高校生が参加していたが、会場（もりやまエコパーク交流拠点施設）までのアクセスが悪く、お小遣いからタクシー代を出して参加したとのこと。会場までの交通手段に関する案内があれば、学生の参加率も上がると思うので、そのあたりの検討もお願いしたい。 若い方々がハキハキと発表をしていたので、守山市の未来は明るいと思った。
事務局	今回の会場は駅周辺にお住いの市民にとってはアクセスがよくなかったとのこと、今後の反省点として参考にさせていただく。 通常の市民懇談会は18歳から79歳までが対象だが、今年度開催済みの3回については対象年齢を16歳以上に引き下げ、高校生や大学生にもたくさんご参加いただいた。 市民懇談会に参加した若者がファシリテーターとしてご協力いただけるような流れができること、市内の至るところで話し合いが自然に生まれる好循環にも期待している。また、そうなるよう事務局として事業を進めてまいりたい。
<u>議事(2) 令和7年度市民参加と協働のまちづくりの推進にかかる取組計画（案）について</u>	
事務局	～資料を用いて議事(2)について説明～
金山委員	さんさんまちサポ達成会について、公開プレゼンテーションの審査員も招待するとのことだが、せっかくの機会なので単に活動報告をプレゼンテーションしてもらうだけでは団体にとっては負担も大きい。その活動内容を評価して、最も優れた団体には別途、活動内容をPRする機会を与えるというような特典があればモチベーションにつながるのではないかな。
中井委員	市民活動団体の視点から言わせてもらおうと、達成会もあって交流会もあってとなると大変だなという印象。団体の活動をPRする機会が少ないというところも、達成会の参加者が審査委員と他の採択団体だけだとモ

	チベーションに欠けるところがある。例えば、企業関係者や、守山市長、他課の職員などが傍聴に来ていただけると、そこからの広がりも期待でき励みになる。
只友委員長	東京都のとあるシンクタンクが日本とアメリカとドイツの3か国で市民意識調査を行った。社会課題を解決するのは誰かという調査で、日本では、1番目が政府、2番目が企業であった。他の2か国であれば、市民自身が解決すべきと回答する割合も高いのだが、日本では低い。 そんな調査結果もあるので、さんさんまちサポ達成会のような取り組みが、市民の意識を変えるような場になるとよいが、そのためにはもう一工夫必要になるだろう。
宇野委員	この達成会はオープン参加のような感じで実施される予定か。
事務局	詳細は今後検討していくが、会場については市役所1階の多目的ホールを想定している。多目的ホールは休日でも市民の出入りがあるので、別件で市役所に立ち寄った市民にも見ていただけるようなオープンな空間で開催したい。
田中委員	商工会議所でも商業部会がビジネスマッチング大交流会という初めての試みを計画している。60社を超える多種多様な業種の事業所が集まって、それぞれの企業や事業内容についてPRしたり、名刺交換をしたり、またお酒も飲みながら交流する機会を設けている。
宇野委員	市民活動団体との接点として、助成金をきっかけにという説明もあったが、この達成会を見た市民が、“自分もこういうことがしたい”や“こうしたらできるのか”という気付きを得ることで新しい活動が広まっていけばよいと思う。
遠藤副委員長	この達成会は、助成金採択団体が成果発表をする場を設けることで団体同士の交流の場となればよいという認識。守山市ではこれまで、そういった交流の場がなかったので、まずはやってみようという部分がある。令和7年2月の「知る、繋がる！未来が広がる交流会」には企業にも来ていただこうと計画しているが、団体間の交流等については徐々に取り組んでいけたらと思う。
佐子委員	事業名は現状では仮称とのことだが、誰が見ても分かりやすい名称がよい。今後詳細を検討していく中で、じっくりくるものが見つかれば置き換えてやっていくくらいで今はよいのではないか。

金崎委員	中間支援組織の構築に向けた取組について、将来的な指定管理制度への移行や中間支援業務の委託化には私も賛同する。市職員に対応いただくと、団体の方向性が見えてきた段階で人事異動となるので、継続的に相談に乗ってもらえる方がいらっしゃると団体としてはありがたい。
事務局	現在は、会計年度任用職員であるコーディネーターが主で担当させていただいている。任期としては1年ごとの更新で最大5年間の任用となるが、再度試験を受けてもらえれば再度の任用は可能となる。当該職員は非常に意欲的に業務にあたってくれている。 指定管理制度への移行については、当センターは以前は市内の NPO 法人に管理をお願いしていたが、当該団体の構成員も高齢となり継続が難しくなったところで、令和3年度からやむを得ず市の直営という形で管理をしている。昨年度の中間支援組織あり方研究会でも、中間支援に関する専門的な知識やノウハウを持った団体にお任せすることが望ましいとのご意見もいただいているが、お引き受けいただける団体が見つかっていない。 そのような現状ではあるが、まずは担当コーディネーターを中心に、遠藤副委員長のアドバイスをいただきながらノウハウを蓄積していきたいと考えている。
只友委員長	将来、指定管理制度へ移行する際に、担当コーディネーターと指定管理者をどのようにつなげるのか。市としてそのコーディネーターにノウハウを蓄積したところで、結局それが次につながらないと意味がない。 そのコーディネーターに団体を立ち上げてもらい、そこに受け皿になってもらおうと考えているのか。
事務局	一から新しい団体を作るというのは現実的には難しいと考えている。委員の皆さまのご意見にもあるが、中間支援はやはり人が大事である。市としても手探り状態ではあるが、中間支援への取り組みを停滞させるわけにもいけないので、今後でもできるところから取り組んでいく。
遠藤副委員長	市民懇談会について、とても素晴らしい制度だと思う。他市でこのような事業はあまり聞いたこともない。ただ、この話し合いの結果がどのように市の施策に活かされているか、参加者の方々は分かるのか。
事務局	市民懇談会で出た個別の意見が、計画のどこにどのように反映しているかについてはお示しできていない。市民懇談会は企画当初から中間段階のフェーズで実施する市民参画手法であり、計画等の策定過程において市民懇談会で出た意見を踏まえた検討はさせていただいている。ただ、市民懇談会の具体的なフィードバックという仕組みはない。

只友委員長	市民懇談会は元をたどればドイツで始まった手法である。ドイツでは市民が議論をして提案書をつくり、参加者で投票を行って選んだ提案書を市民の意見として市に提出している。3日間話し合い、最終的には中立的な専門団体が報告書を作るなど、守山市の100倍近い費用をかけて開催している。 本場ドイツと比べると異なるところもあるが、少なくとも市民が話し合いに参加する場所を作ったということに意味がある。単に自分の意見を主張するためではなく、そこで他者の意見を聞いて学ぶことができる。その成果がだんだんと市全体に広がっていくとよい。遠藤副委員長のご意見は今後の検討課題である。
遠藤副委員長	市民懇談会は自分たちのまちを自分たちで作っていくという、まさに主権者教育そのものである。そこに10歳代の若者が参加しているということが、もっと脚光を浴びるとよりよいだろう。
只友委員長	市民懇談会を始めて10年近く経つ。新型コロナウイルス感染症で開催できなかった時期もあるが、これまで30回以上開催し、延べ1,000人近い市民が参加している。守山市の人口がおおよそ8万人として、80人に一人が参加していると考えると非常にすごいことである。
事務局	来年度の実施予定を各課に照会したところ、来年度は1案件しか計画がなかった。市民参画や交流センターのことについて市民協働課が開催させていただくことも検討していきたい。
只友委員長	各事業の名称統一についても検討していくとのことだが、着眼点としてはよいと思う。「さんさんまちサポ」のさんさんは、施設の愛称であるさんさん守山から来ているのか。
事務局	その通りです。国から施設を譲り受けた際に、市民公募で決定させていただいた経緯がある。
只友委員長	施設の愛称を一部取ってさんさんまちサポセミナーを始め、それが定着してきたなかで、事業名称の統一を検討するという一連の流れは記録に残しておくほうがよいだろう。

(了)